



# 政策決定者向け要約

2024年 森林宣言評価

森林宣言評価  
2024年10月

## 森林宣言評価について

森林宣言評価（Forest Declaration Assessment）は、世界の森林目標に向けた進捗状況を追跡する、独立した市民社会による説明責任の取り組みである。2015年に「森林に関するニューヨーク宣言」に向けた進捗状況を追跡する取り組みとして開始されたこの評価には、現在、世界中の24を超える研究機関、シンクタンク、NGO、および擁護団体からなる多様なグループが参加している。

毎年、森林宣言アセスメントパートナーズは、その専門知識を結集し、科学的かつ独立したピアレビュー分析を提供することで、森林に関する誓約の現状を包括的に把握している。

## 政策決定者向け要約について

政策決定者向け要約では、2024年森林宣言評価の主要な調査結果の概要と、持続可能な生産と開発、森林資金、森林の権利とガバナンスに関する追加的な洞察を提供している。また、森林の保護、保全、回復に関する有意義で加速的な行動を推進するためのハイレベルのための提言も提供している。

2030年の森林目標に向けた進捗状況に関するより詳細な分析については、  
2024年森林宣言評価報告書本文「[Forests under fire: Tracking progress on 2030 forest goals](#)」を参照のこと。

## 日本語翻訳について

本日本語翻訳は「2024 Forest Declaration Assessment: Forests under fire (Summary for Policymakers)」の公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）による暫定非公式訳である（訳者：山ノ下麻木乃、鯨島弘光、藤崎泰治、梅宮知佐、松江真美）。IGESは、森林宣言アセスメントパートナーズのメンバーとして、翻訳を行い、その正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。また、引用文献・脚注は英語版にのみ掲載されている。

## 引用

引用の際は、以下のように記載ください。



Forest Declaration Assessment Partners. (2024). Summary for Policymakers: 2024 Forest Declaration Assessment. Climate Focus (coordinator and editor). Accessible at [www.forestdeclaration.org](http://www.forestdeclaration.org).

森林宣言アセスメントパートナーズ. (2024). 2024年森林宣言評価：政策決定者向け要約. Climate Focus編. 公益財団法人地球環境戦略研究機関訳. アクセス [www.forestdeclaration.org](http://www.forestdeclaration.org).

本報告書はパブリックドメインに属する。利用者は、この報告書を電子的に、あるいは他の形式でダウンロード、保存、配布することができる。本報告書のデジタルコピーは、過去の進捗状況の評価とともに、[www.forestdeclaration.org](http://www.forestdeclaration.org)から入手可能である。



# 1. はじめに

かけがえのない森林：森林は、10億人以上の人々の生活と陸生動植物種の80%の棲みかを提供している。森林は、地球の気候の安定化に不可欠であり、パリ協定で定められた1.5°Cの温暖化の抑制に貢献する。森林は、気候、生物多様性、自然が相互に関連し合って生じている危機に対処するための中心的存在であるにもかかわらず、驚くほどの速さで破壊され続け、プラネタリー・ヘルス（地球の健康）と次世代のウェルビーイングを脅かしている。

「森林に関するニューヨーク宣言」（2014年）、「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」（2021年）、「第1回国連気候変動枠組条約（UNFCCC）グローバル・ストックテイク」（2023年）といった世界的な公約は、ほぼすべての国、そして何百もの企業、市民社会組織、先住民（IP）組織によって採択されている。これらの誓約は、「2030年までに森林減少と森林劣化を食い止め、回復させる」という共通の意思を定めたものである。しかし、目標年までの最後の10年の3分の1が経過したが、森林減少、劣化、回復の目標は、ますます達成不可能な状況になっていることが明らかになつた。

森林減少の要因は、持続不可能な生産と消費のモデルに根ざしている。農産物、化石燃料、鉱物、さらにはサステナブルなオプションである再生可能エネルギーなどのコモディティに対する世界的な需要は、森林生態系への圧力を強め続けている。需要がある地域やあるコモディティで変化しても、他の要因が出現したり強まったりすることで森林減少や森林劣化を悪化させるという複合的な課題が生み出されている。

持続不可能な生産と消費がもたらす有害なインパクトは、最も脆弱で社会から疎外されたグループに影響を及ぼす。IPと地域コミュニティ（LC）は、土地利用紛争による暴力に直面し、しばしば土地を奪われている。彼らは生態系の破壊や劣化から健康や生活

への悪影響を受ける一方で、このような被害をもたらす生産や開発プロジェクトからほとんど、あるいはまったく恩恵を受けていない。途上国や森林が豊かな国々は、森林減少や生態系劣化の危機を解決する必要性に迫られながら、国内外を問わず増え続ける森林リスクコモディティの世界需要を満たすという重荷を背負っている。

森林を保全・回復するための唯一の解決策というものは存在しないが、既存の様々な取り組みは希望を与えてくれる。需要側の対策、持続可能性基準、金融メカニズムなど、これらそれぞれの取り組みには成功と限界がある。適切な資金と政治的の意思とともに、政策が統合的に展開された場合には効果が得られることはしばしば証明されている。進展は必ずしも直線的ではなく単純ではないが、ブラジルやインドネシアのような森林大国における最近のトレンドは、森林保全が実際に可能であることを示している。

一方で、政治的転換は森林保全にリスクとチャンスの両方をもたらす。最近ブラジルで見られたように、強力なリーダーシップは森林保全に急速な進展をもたらすが、政治的な意思や優先事項が変化するとそれは簡単に逆転し、森林減少を引き起こす。政治的変化の瞬間を利用し、機運とコンセンサスを高めることで、森林問題を政治的なアジェンダに押し上げることができる。政治的な風向きの変化が森林破壊の炎を燃え上がらせてしまうことがないよう、警戒を怠らないことが肝要である。

## 2. 主な調査結果

### 2.1. 包括的な森林目標に向けた進捗状況

2023年、森林は依然として大きな圧力下にあり、世界の気候、生物多様性、森林の目標が脅かされている。

世界は、2030年までに森林減少・劣化を食い止め、回復させるという目標を達成する軌道から外れている。2023年には世界全体で637万ヘクタールの森林が永久に失われた（図1）。地域別の森林減少面積目標値は、すべての熱帯地域で未達成となった（図2）。熱帯アジアにおける森林減少面積は2022年には中間目標をほぼ達成したが、2023年には再び183万ヘクタールに急増した。世界の温帯・北方地域では、2023年の森林減少削減の進捗度合いにばらつきがあったが、どの地域も2030年目標達成の軌道から外れた。熱帯以外の地域では、温帯のラテンアメリカと北米が森林減少の絶対量が最も多いかった。温帯アフリカでは、森林減少面積が2018～2020年のベースラインレベルから6倍近く増加した。永続的な樹木被覆の消失に起因する森林減少からの総排出量は、二酸化炭素換算で38億トンに達した。

原生林は保護すべき最も重要な森林生態系であるにもかかわらず、昨年は驚くべき速さで破壊された。原生林に蓄積された炭素の消失は、生物多様性と同様、時間スケールで見ると不可逆的である。原生林を特徴づける構造や生態学的機能が再構築されるには、数百年から数千年かかることがある。2023年時点で、熱帯湿潤原生林の世界的な減少率は、軌道に乗るために必要な減少率よりも38%高かった。しかし、2030年までに原生林の減少を止めるという目標に向けて前進した熱帯諸国もある。それでもなお、かけがえのない森林の消失を食い止めるための世界の進歩は圧倒的に不十分である。

図1. 2015年から2023年までの世界の森林減少面積（単位：百万ヘクタール）

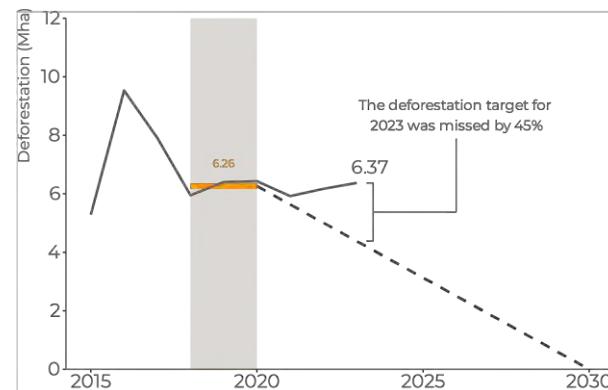
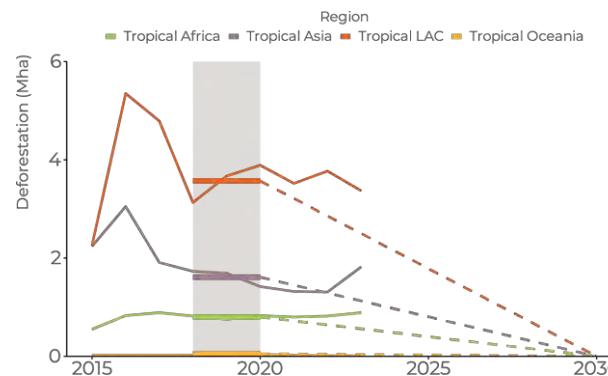


図2. 2015年から2023年までの熱帯地域の森林減少面積（単位：百万ヘクタール）



熱帯地域の森林減少に関する主な指標（単位：百万ヘクタール）

地域	森林減少面積のベースライン (Mha)	2023年の森林減少面積目標値 (Mha)	2023年の森林減少面積 (Mha)	ベースラインからの変化(%)	ベースラインからの変化(%)
熱帯アフリカ	0.80	0.56	0.89	+12%	+60%
熱帯アジア	1.61	1.13	1.82	+13%	+62%
熱帯ラテンアメリカ・カリブ海	3.57	2.50	3.37	-5%	+35%
熱帯オセアニア	0.05	0.03	0.01	-74%	-62%

劣化の影響を受ける世界の森林の総面積は膨大である。2022年に生態系の完全度（ecological integrity index）が低いクラスに分類された森林面積（6,260万ヘクタール）は、森林減少面積の10倍、ドイツの国土面積の2倍に相当する。この数字は、劣化が進んだが同じ完全度クラス分類に留まった森林を考慮に入れていない。2023年の熱帯湿潤林の劣化は、2030年までに劣化をなくすという目標から20%も外れている。森林の断片化も進んでおり、熱帯林の18%がエッジ効果の影響を受けている。しかし、劣化につながる人為的な圧力は減少しているようである。森林景観完全度指数（Forest Landscape Integrity Index: FLII）によると、生態系の完全性が失われる速度は、温帯アジアと温帯ヨーロッパの顕著な例外を除き、世界的に減速している。これは森林劣化の将来速度が下がるシグナルともいえるものの、FLIIは激化する森林火災の影響を考慮していないため、劣化要因の削減が進まない可能性がある。

森林火災は森林減少・劣化と密接に結びついている。深刻化する火災のパターンは、自然現象ではなく人災である。火災の悪化は悪循環を引き起こす。火災の激化は劣化の拡大を招き、森林の回復力を低下させ、将来の火災に対する脆弱性を増大させる。このような傾向は、2030年までに森林減少・劣化を食い止めることをさらに難しくする。これは、熱帯湿潤林のように、自然火災パターンと共に進化してこなかった生態系では特に顕著であり、その影響は特に甚大である。

さらに、2023年には、生物多様性重点地域（Key Biodiversity Area: KBA）内で140万ヘクタール以上の森林が失われた。これは、2030年までに森林KBAにおける樹木被覆の減少をなくすという目標を達成するための軌道よりも19%高い状況である。これらの地域における森林被覆の消失は、生存や繁殖を森林の生息地に依存している種の生息地を破壊している。

## 2.2. 持続可能な生産と開発の進展

農業サプライチェーンから森林減少をなくすという民間セクターの目標達成まで残り1年となったが、世界はまだこの目標達成にはほど遠い。

農作物や家畜物だけでなく、石炭、金属、鉱物などの採掘された資源を含むコモディティ生産は、依然として世界中で森林減少と生態系の転換の主な原因となっている（図3）。

7種の農産物だけで、2001年から2018年の間に全森林減少の57%を引き起こした。また、熱帯湿潤林からの採掘量は2000年から2019年の間に倍増し、同期間中の採掘セクターによる森林減少の34%は石炭採掘によって引き起こされた。これらのコモディティに対する需要、そしてその結果としての森林への圧力は依然として高いか、あるいは増加し続けている。需要の多くは先進国が牽引している。2020年から2022年にかけて、EUと中国は、森林リスクの高い農産物の最大の輸入市場であり、農産物の直接取引に伴う全森林減少の約40%を占めた。また、2040年までに石炭火力発電を廃止するというパリ協定の目標にもかかわらず、世界の石炭生産量は2023年に過去最高を記録した。中国、EU、米国などの先進国は、世界の金属・鉱物需要の増加の半分近くを牽引している。

小規模な活動も森林に大きな影響を与えている。焼畑農業により、2015年から2023年までに1,590万ヘクタールの原生林が失われた。焼畑農業は、耕作と休閑を繰り返す伝統的な土地管理システムとして持続可能な形で実施されることもあるが、それが原生林の皆伐につながると、その影響は有害である。手工業的な小規模採掘は、特にアマゾンやコンゴ盆地において、依然として森林に対する重大な脅威となっている。

IPLCは、破壊的な生産と開発行為と闘う草の根活動の最前線におり、不当な侵略から彼らの土地を守っている。2023年には、196人の土地と環境活動家が殺害され、2012年以来グローバル・ウィットネスが追跡してきた殺害総数は2,106人に上る。鉱業は依

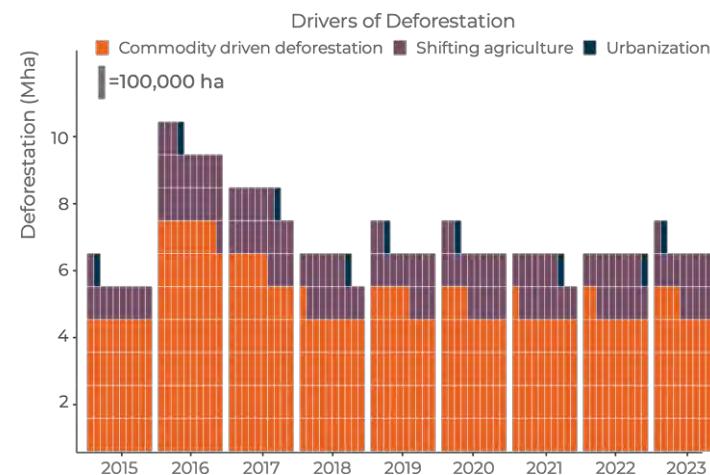
然として、活動家にとって最も危険な分野である。環境紛争の事例を調査したところ、全紛争の34%がIPを巻き込んでおり、紛争の4分の3は森林リスクの高いセクター（農業・林業、鉱業、化石燃料、ダム事業）が原因であることがわかった。鉱業に起因する紛争や移住は、鉱物の需要やそれに伴う鉱山廃棄物の増加に伴って増えると予想されている。

**農業サプライチェーンにおける森林減少と転換をなくすための企業の取り組みは不十分である。**高リスクの企業や金融機関（Forest 500が実施した10回の年次評価で評価された企業）の4分の1近くが、森林減少への取り組みを表明していない。コミットメントを定めた企業でさえ、そのほとんどが達成できていない。透明性は依然として前進の妨げとなっている。2023年にCDPに森林減少への取り組みを報告した企業のうち、質が高く包括的な情報を提供した企業数はわずか21%であった。

**しかし、農業サプライチェーンにおける先進的なごく一部の企業は、実際に前進している。**2024年12月にEU森林破壊防止規則（EU Deforestation Regulation: EUDR）が施行されるため、こうした取り組みは極めて重要である。この画期的な政策は、市場関係者全体にデューデリジェンス要件を適用し、競争条件を平準化することで、森林減少の削減に変革をもたらす可能性がある。世界最大の単一市場への参入を目指す大手企業によって、トレーサビリティ技術と持続可能性の実践において抜本的な革新を推進する機会は熟している。同時に、小規模生産者が不利な立場に置かれ、EUのサプライチェーンから排除されることのないようにする必要がある。

**対照的に、鉱業セクターは森林対策に遅れをとっている。**森林や生物多様性に対する鉱業のリスクは十分に認識されておらず、保護地域内で採掘が行われている場合でも国の生物多様性目標やリスクアセスメントで取り上げられることはほとんどない。しかし、正しい方向への第一歩は踏み出されつつある。例えば、CDPに開示している鉱業企業のうち、全社的な生物多様性へのコミットメントを掲げている企業の割合は、2021年の53%から2023年には77%に上昇した。

図3. 2015～2023年の期間における森林減少の原因（単位：百万ヘクタール）



## 2.3. 森林資金の拡大とグリーン化の進展

国際的な森林目標を達成するには、森林の保護、持続可能な管理、回復に多額の投資を行う必要がある。

このいわゆる「グリーン」資金は、公的資金と民間資金の両方を動員しなければならない。現在、2021年から25年の間に約束されている国際的な森林資金は300億3,000万米ドルである。2024年8月現在、この3分の1強が支出されたに過ぎない。森林目標の達成には、いわゆる「グレー」な資金、つまり潜在的に森林減少を引き起こす活動への投資からの転換も必要である。

しかし、2010年以降、各国政府がグリーンな森林資金に費やした金額は年間わずか24億米ドルであり、同時期のグレー資金が年間最大1兆米ドルであることと比較すると、その差は歴然としている。2024年には、環境に悪影響を及ぼす補助金が年間2.6兆米ドルに上ると推定され、持続不可能な生産や炭素集約的な消費、天然資源の枯渇、地球生態系の劣化を助長する。政府だけでなく、民間セクターによる森林リスク活動へのグレーな資金の流れも依然として大きい。Forests & Financeのデータによると、2016年1月から2023年9月までの間に、銀行から森林リスクコモディティのサプライチェーンや採掘に関わる最大手企業に対して、3,070億米ドルを超える金融上の信用が提供された。民間セクターによるグリーン投資は、依然として追跡が不十分で測定が困難である。

森林のための公的資金に関しては、REDD+は依然として資金を動員するための重要なチャネルである。2024年、FCPF炭素基金はベトナム、コートジボワール、ラオスに対し、管轄地域のREDD+プログラムを通じて排出削減量（ERs）のための支払いを実施した。同基金はこれまでに、6カ国に対し9,400万米ドルのERsに対する支払いを行っており、合計で3億2,770万米ドル相当の支払いを準備中である。

IP、LC、アフリカ系住民（ADP）を支援するための資金は近年増加している。2020年から2023年にかけての支出額は年平均5億1,700万米ドルで、以前の4年間平均を

36%上回ったが、この資金は依然として大幅に不足している。この増加の大部分（72%）は、UNFCCC COP26でIPLC森林所有権共同ドナー声明を作成し、2021年から2025年の間に17億米ドルの支援を約束した25のドナーのグループである森林所有権資金提供者グループによるものである。このような増加にもかかわらず、IP、LC、ADPの資金への直接的なアクセスは依然として限られている。直接的にアクセス可能な資金が歴史的な資金不公平に対処し、これらのグループ自身が優先事項に沿った資金を利用できるようにするために不可欠であるにもかかわらず、である。2024年に行われた慈善団体による助成金の分析によると、2016年から2020年にかけて、IPに恩恵を与えた助成金はわずか0.6%で、IP政府、自治区、IP組織への助成金はわずか0.3%であった。政府や民間主導の伝統的なトップダウンの森林融資モデルでは、IPLCが資金にアクセスしたり、彼らの優先事項に沿って資金を利用したりすることが制限されることが多い。森林資金の実現において、これらのステークホルダーを単なる受益者ではなくパートナーとする、IPLC主導の新しい資金調達メカニズムが出現しつつある。

民間セクターにおいては、投資による森林への悪影響に対する保護措置（セーフガード）の進捗は依然として不十分である。グローバル・キャノピーによる2023年の評価では、サプライチェーンや投資において森林減少リスクに最もさらされている企業や金融機関のほぼ4分の1が、森林減少への対応に向けた単一のコミットメントを持っていないことが明らかになった。これは前年の評価から著しく減少しているが、そのようなコミットメントを持たない企業や金融機関のリストには、世界最大手の食品、飲料、アパレル、投資会社が依然として含まれている。

森林炭素プロジェクトのような市場ベースの資金は、依然として論争を引き起こしている。森林に関する炭素クレジットの品質に対する精査が引き続き求められている。2023年から2024年にかけて、REDD+クレジットはその価値の62%を失い、取引量は51%、価格は23%下落した。管轄REDD+（JREDD+）の新たな市場が台頭している。例えば、コスタリカとガーナは、ART-TREESで検証されたクレジットをLEAF連合のバイヤーに提供する契約を締結した。スリナム、ホンジュラス、ベリーズは最近、第6条のITMOとして政府主導のJREDD+クレジットを利用できるようにした。

## 2.4. 森林の権利とガバナンスの改善の進展

効果的な森林ガバナンスには、明確で執行力のある政策と法的枠組が必要であり、これによって包摂的な参加を確保し、政府に説明責任を与え、森林保全や土地所有権の保障といった共通の目標を推進することが可能になる。一部の地域では進展が見られるものの、多くの地域で権利侵害や貧弱なガバナンスが続いている。

一方で、この一年は森林ガバナンスにおいていくつかの前向きな進展が見られた。保護地域の数は増加し、2024年8月までに世界全体で302,934カ所に達した。日本、ブータン、ブラジルなどの国で新たな保護地域が設立された。森林保護法を強化する取り組みが進んでおり、EUでは2024年6月に自然回復法、コンゴ民主共和国では初となる土地利用計画法が2023年12月に成立した。特にEUでは、EUDRや企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令(Corporate Sustainability Due Diligence Directive: CSDDD)の実施により、需要側の対策も進んでいる。英国においては、英國森林リスクコモディティ規則(UK Forest Risk Commodity Regulation: UKFRC)が策定中である。森林法の施行は、ブラジル、コロンビア、米国、オーストラリア、ポルトガルを含む数カ国で改善されている一方、国際協力では、例えば自然犯罪アライアンスの拡大などが進展している。さらに、IPLCの土地保有権に対する資金援助が増加し、エクアドル、インドネシア、カナダにおける最近の法的判決は、これらのグループの土地権確保に向けた前向きな前進を示している。

しかし、世界の森林ガバナンスには大きな課題が残されている。例えば、需要サイドの規制に対しては批判が出されており、過度に懲罰的で、地域的な要因を軽視しているとの意見もある。森林保護法の後退も明らかで、インドでは規制が弱まり、カナダでは森林劣化の定義が希薄化し、欧州では森林ガバナンスの実施に課題がある。インフラ、農業、採掘活動、そして保全や気候変動緩和プロジェクトによる領土侵害が続く中、IPLCの土地所有権の承認は遅々として進んでいない。カンボジア、インド、ネパール、フィ

リピン、ガイアナでの最近の事例が示しているように、コミュニティが土地の所有権を主張するためのプロセスが整備されている国であっても、そのプロセスは往々にして煩雑かつ限定的である。タンザニアにおける最近の立ち退き、カンボジアにおけるIP領土への計画的な侵入、ネパールとインドにおける自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(free, prior and informed consent: FPIC)の権利の弱体化は、公平な森林ガバナンスを達成することの難しさをあらためて物語っている。

世界各地で大きな政治的転換が目前に迫っており、世界の森林目標を前進させる可能性も、危うくする可能性もある。原生林の消失が最も進んでいる国のうち2カ国が、政治的な転換期を迎える。インドネシアでは2024年10月に新大統領が就任し、ボリビアでは2025年に国政選挙が行われる。森林リスクコモディティの最大消費国であるEUと米国もまた、大きな政治的変化に直面している。2024年6月の欧州の選挙結果は、欧州グリーン・ニューディールの実施に影響を与える可能性がある。また、2024年11月に行われる米国の連邦選挙は、森林減少デューデリジェンス法案(U.S. Forest Act: 米国森林法)の行方を左右するだけでなく、気候変動に対して世界的な影響をもたらす可能性が高い。

### 3. 提言

繁栄と森林保全は相反するものではない。異なる発展経路も存在し、それを選択するかどうかは私たちに委ねられている。私たちは、自然生態系を破壊したり劣化させたりすることなく、人類の生活を維持し繁栄を促進する能力を持っている。

世界レベルで見れば、人類の栄養ニーズを満たすために、自然生態系の中に農地を拡大していく必要はない。2000年から2021年にかけて、農作物と食肉の生産量はともに50%以上増加したが、同期間に世界人口は29%しか増加しなかった。私たちはすでに、世界のカロリー需要を賄うのに十分すぎるほどの食料がある。深刻な飢餓は、生産量ではなく分配の問題なのである。

森林への影響が避けられないこともあるかもしれないが、採掘コモディティ（ハードコモディティ）の需要を満たすために、むやみに森林を破壊したり地域社会の安全を脅かしたりする必要はない。再生可能エネルギーへの転換は、石炭火力への依存を減らし、ひいては鉱山関連の森林破壊の主な要因のひとつである石炭採掘を減少させる機会をもたらす。とはいえ、再生可能エネルギーへの転換は、重要鉱物の採掘を通じて森林に大きな影響を与えることにもなることを認識し、それを回避しなければならない。しかし石炭とは異なり、一度採掘された重要鉱物は、その回収とリサイクルのシステムを構築すれば、十数年もしくはそれ以上再利用することができる。採掘による有害な影響そのものは、適切なアプローチを採用すれば大幅に削減することができる。保護価値の高い地域を避けること、採掘作業のフットプリントを削減し、影響を受けた地域を修復すること、そしてIPLCの権利と領地を尊重すること(ほとんどの重要鉱物の鉱床は彼らの領地内にある)などである。

結局のところ、私たちは根本的に消費との関係性を見直さなければならない。化石燃料による電力を再生可能エネルギーに、自動車をEVに、非効率な建築物のサステナブル化など、既存の資源集約的なシステムをより効率的で持続可能なものに置き換えること

は急務であるが、それだけでは十分ではない。より持続可能な新しい資源利用方法に加え、循環性（生産から廃棄までの直線的なパイプラインではなく）、公共交通やシェアリングの活用（個別の自動車利用ではなく）、公正で公平な移行に即した上で様々に配慮した全体的な需要の削減など、消費そのものに対する代替モデルを検討し、迅速に導入する必要がある。

世界が2030年までに森林減少と劣化を食い止め回復させる軌道から外れている今、すべてのステークホルダーとセクターが、これまで失った分を今後数年間で取り戻し、それ以上の成果を上げるために取り組まなければならない。森林目標達成のための重要な10年は、残り6年を切っている。森林を保全するための早急な行動が不可欠である。世界のリーダーは、以下を実行することによって野心的な2030年目標を達成することが可能であり、達成しなければならない。

- 森林やその他の生態系の真の価値を認識し、それに応じた経済計画を再構築する。リーダーは、森林と持続可能な開発目標とのトレードオフを慎重に検討し、難しい問題に取り組まなければならない：森林伐採や開発から本当に利益を得ているのは誰なのか？農業、鉱業、その他の開発のための森林伐採は、長期的な持続可能な開発において最善策なのか、それともそれは表面的で短期的な利益を一部の者にもたらすだけなのか？利益の減少を意味するとしても、森林やその他の生態系へのリスクを回避し、軽減するにはどうすればよいのか？
- 私たちの社会に深く根付いている持続不可能で搾取的な開発と不平等のパラダイムからの根本的な転換を受け入れる。世界は「ビジネス・アズ・ユージュアル（これまでどおり）」の森林を犠牲にした開発と森林破壊を続けることはできない。2030年の森林目標達成に向けて世界の軌道を変えるには、開発の道筋、資金の流れ、ガバナンスの有効性と法執行の抜本的な変革が必要である。リーダーは、ランドスケープにおける人間のイノベーションの力を活用し、万人の利益のために代替モデルを共同で開発すべきである。
- 森林やその他の生態系に関連する民間セクターの行動、情報開示、説明責任を義務付けると同時に、森林の保全、持続可能な管理、回復にインセンティブを与える規制・財政環境を構築する。企業の自主的な取り組みだけに頼るだけではもはや不

分な時期となっている。政府による義務付けと、企業のコンプライアンスを確保するための環境整備への投資により、民間部門がベストプラクティスを採用するためには必要なインセンティブが創出されるべきである。各國政府は、有害な補助金を効果的に公正かつ公平な方法で再利用し、金融セクターを規制し、森林への資金を大幅に拡大しなければならない。特に、IPLC やその他の地域アクターに直接資金を提供するメカニズムの能力構築と資金供給を優先しなければならない。

- 政情の変化にも耐えうるために、包摂的で参加型のガバナンスを優先した権利に基づく包括的で強靭なアプローチを森林の保護、保全、回復に採用する。政府は IP の人権、特に土地、領地、資源に関する権利を認識し、支持しなければならない。政府は、歴史的な不公正に対処しながら、IPLC が主導する持続可能な土地管理のための解決策を支援しなければならない。
- 森林減少と森林の転換を世界共通の問題としてとらえ、対策を講じる。森林リスクコモディティを輸入しているすべての国は、国家レベルの気候計画を含め、自国のフットプリントに見合った責任を負う必要がある。被援助国ニーズと優先事項に合わせた技術・資金援助が対等な立場で実施されるように、各國政府はパートナーシップの精神を受け入れなければならない。先進国は、共通だが差異ある責任を認識した上で、途上国への資金援助を拡大しなければならない。同時に、森林減少と劣化の防止は他の陸上生態系の運命と密接に関係していることを、すべての関係者が認識しなければならない。例えば、セラードやパンパ、北米大平原などの地域では、農業や畜産業の拡大のための自然の草原の転換が加速している。すべての自然生態系の転換を回避するための取り組みは、全体的な視点を持って実施しなければならない。
- 気候変動という新たな現実（森林火災の頻度と激しさが増し、森林劣化が世界中の森林の深刻な脅威となっている）を考慮して行動する。火気の使用は慎重に管理する必要があり、森林火災が発生した際には、それを検知し対処するシステムへの投資を拡大する必要がある。同時に、森林火災に対する生態系の回復力を高めるため、生態系の保全と復元も必要である。また、気候変動に森林火災がどのように関

連しているのかを明確にするため、各國は公式な温室効果ガス報告において森林火災について透明性をもって報告しなければならない。

- リーダーは森林再生への投資を優先しなければならないが、森林の自然再生の補助という手法も考慮しながら、森林被覆率の向上や生産的で多機能なランドスケープ内での樹木被覆の活用の増加を目的とした補完的な森林再活動と並行して実施する必要がある。世界的な森林の劣化に対抗し、農村部の生活を支える再生可能なバイオ経済を構築するために森林再生の取り組みをスケールアップしなければならない。リーダーは、特に生物多様性の保全、生態系の完全性の回復、気候目標の支援に重点を置く方がより適切であると思われる地域で行われている林業について、生産性重視の姿勢を検討し直すことが求められる。
- 森林コミットメントの実行について、完全な透明性を確保し、進捗状況を追跡できるようにすることで、説明責任を果たせるようにする。森林コミットメント署名国は、経済と開発の優先事項を森林と整合させるために、明確な中間マイルストーンを設定し、戦略を公開しなければならない。正確で最新のデータなしには、世界中で進められている森林目標の達成に向けた取り組みの全体像を把握することはできない。

森林保全に成功した国々は、その努力を継続しなければならない。森林保全は一過性の成果ではない。私たちは成功を祝うべきであるが、各國は警戒を怠らずに森林保護、保全、回復のための対策を強化し、失敗ではなく成功を重ねていくことが不可欠である。

私たちは「ビジネス・アズ・ユージュアル（これまでどおり）」を維持することはもうできない。また、現行の持続不可能な資源利用モデルを、「グリーン」と銘打たれているものの実はこれまでと同様に収奪的な別の方法に置き換えるだけ、ということであってもならない。前途には困難が待ち受けているかもしれないが、それは不可能ではない。消費、開発、そして世界の森林保全に対するアプローチを根本的に変革する必要がある。

